

計画推進のために

政策・施策とSDGsとの関連表

長期総合計画の分野別政策・施策		SDGsの17のゴール																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
未来創造	1 未来へつながる交通ネットワークの充実と企業立地・産業集積の促進			○	○			○	○									○
	(1) 人や物の流れを活性化する広域交通ネットワークの充実			○						○	○							○
	(2) 九州の頂の玄関口としての空港・港湾機能の強化			○						○	○							○
	(3) 地域を支える交通ネットワークの充実			○						○	○							○
	(4) 戦略的・効果的な企業立地と産業集積の推進				○			○	○	○	○							○
	2 地域の未来を担う人材の確保と魅力ある地域社会の形成			○	○	○				○	○							○
	(1) 「地域が輝く」移住・定住の促進				○	○				○								○
	(2) 持続可能なコミュニティづくりによる地域の未来への継承			○						○	○				○			○
	3 大分県版カーボンニュートラルの推進				○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○
	(1) 温室効果ガスの排出抑制と吸収源対策の強化								○	○	○	○			○	○	○	○
	(2) 経済と環境の好循環を生み出すGXの推進				○			○	○	○	○				○	○		○
	4 デジタル社会の実現と先端技術への挑戦		○	○	○					○	○							○
	(1) 生産性・付加価値を高め県経済を発展させるDXの推進		○		○					○								○
	(2) 県民の暮らしをより便利で豊かにするDXの推進			○	○					○		○						○
	(3) 先端技術を活用した新産業の育成と地域課題の解決			○	○					○	○							○
	5 変化の激しい社会を生き抜く力と意欲を育む「教育県大分」の創造	○	○	○	○					○	○	○						○
	(1) 学びを保障し、可能性を引き出す学校教育の推進				○	○				○								○
	(2) 社会の変化に対応する教育の展開				○	○				○								○
	(3) 安全・安心で質の高い教育環境の確保	○		○	○					○		○						○
	(4) 信頼と対話に基づく学校運営の実現				○	○				○								○
(5) 大学等との連携による人材の育成・定着と地域の活性化		○	○	○					○	○							○	
(6) 共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進				○													○	

参考資料

参考資料

大分県の基礎データ

指標名	単位	大分県	全国順位	時期	資料出所
面積					
総面積	km ²	6,340.7	22	R5.10.1	国土交通省国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」
可住地面積	km ²	1,795.05	27	R5.10.1	国土交通省国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」、 農林水産省「2020年農林業センサス」
自然公園面積割合	%	28	7	R5.3.31	環境省「日本の国立公園 法令・各種資料」
森林面積割合	%	70.8	16	R2	農林水産省 「2020年農林業センサス」
人口					
総人口	千人	1,096	34	R5	総務省「人口推計」
外国人数	人口10万人 当たり	904.7	28	R2	総務省「国勢調査」
人口増減率	総人口千人 当たり	△ 9.5	30	R5	総務省「人口推計」
老年人口割合 (65歳以上)	%	34.2	10	R5	〃
出生率	人口千人 当たり	5.8	23	R5	厚生労働省「人口動態調査」
死亡率	〃	15.5	17	R5	〃
婚姻率	人口千人 当たり	3.4	26	R5	〃
離婚率	〃	1.57	10	R5	〃
合計特殊出生率	人	1.39	12	R5	〃
労働					
就業率	就業者総数/15歳 以上人口 (%)	53.88	32	R2	総務省「国勢調査」
有効求人倍率	倍	1.43	14	R5	厚生労働省 「職業安定業務統計」
完全失業率	%	2.0	27	R5	総務省「労働力調査」
総実労働時間数 (労働者1人1か月当たり、 事業所規模30人以上)	時間	144.8	21	R5	厚生労働省 「毎月勤労統計調査」

指標名	単位	大分県	全国順位	時期	資料出所
現金額給与総額 (労働者1人1か月当たり、 事業所規模30人以上)	円	320,255	35	R5	厚生労働省 「毎月勤労統計調査」
産業					
農業産出額	億円	1,245	26	R4	農林水産省 「生産農業所得統計」
林業産出額	千万円	2,139	6	R4	農林水産省 「林業産出額」
海面漁業・養殖業産出額	百万円	38,478	11	R4	農林水産省 「漁業産出額」
製造業事業所数	事業所	1,671	38	R5	総務省・経済産業省 「経済センサス-活動調査」
製造品出荷額等	従業者1人 当たり(百万円)	84.26	1	R4	〃
小売・卸売業事業所数	事業所	8,496	31	R5	〃
小売・卸売業年間商品 販売額	百万円	2,527,143	37	R4	〃
ホテル・旅館施設数	人口100万人 当たり	1,000.0	6	R5 年度	厚生労働省 「衛生行政報告例」
財政					
経常収支比率	%	92.1	34	R4 年度	総務省 「都道府県決算状況調」
財力指数	-	0.37136	33	R4 年度	〃
物価					
住宅地平均価格	円/m ²	27,000	32	R6	国土交通省 「都道府県地価調査」
消費者物価地域差指数 (総合)	全国=100	97.0	44	R5	総務省「小売物価統計調査(構造 編)」(都道府県)
生活					
持家比率	%	63.5	36	R2	総務省「国勢調査」
勤労者世帯(二人以上の 世帯)の月間実収入	円	596,634	26	R5	総務省「家計調査」
勤労者世帯(二人以上の 世帯)の月間消費支出	円	331,993	17	R5	〃
勤労者世帯(二人以上の 世帯)の貯蓄額	千円	7,563	39	R1	総務省「全国家計構造調査」

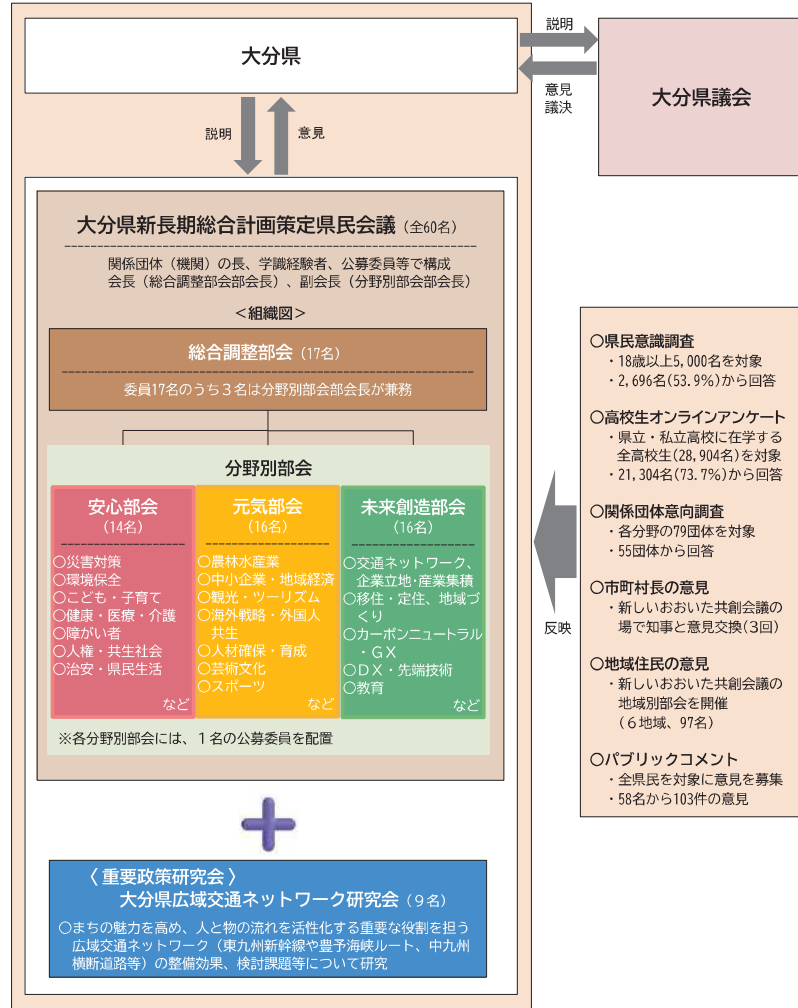
参考資料

指標名	単位	大分県	全国順位	時期	資料出所
電力需要量(1人当たり)	kWh	7,664	17	R4年度	経済産業省「電力調査統計」
インターネット回線利用率	%	94.5	26	R5	総務省「通信動向利用調査」
旅券発行件数(一般旅券)	人口千人当たり	17.1	29	R5	県国際政策課
都市公園面積	1人当たり(mi)	12.3	24	R4年度	国土交通省HP「都市公園データベース」
道路改良率(高速自動車国道を除く)	%	65.6	20	R4.3.31	国土交通省「道路統計年報」
NPO法人数(人口10万人当たり)	法人	40.6	22	R5	内閣府「NPOホームページ NPO基礎情報」
ボランティア活動を行った人の割合(行動者率)	%	20.3	18	R3	総務省「社会生活基本調査」
経済					
県内総生産(名目)	億円	46,839	30	R3	内閣府「県民経済年報」※平成27年基準計数
1人当たり県民所得	千円	2,769	33	R3	〃
実質経済成長率	%	7.4	2	R3	〃
医療・福祉					
平均寿命(男)	歳	81.88	12	R2	厚生労働省「都道府県別生命表」
平均寿命(女)	歳	87.99	9	R2	〃
医師数	人口10万人当たり	299.9	15	R2	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」
医療施設数(病院)	人口10万人当たり	13.6	4	R4	厚生労働省「医療施設調査」
病床数(病院)	人口10万人当たり	1757.7	9	R4	〃
保育所等数	0～5歳人口10万人当たり	685.0	18	R2	総務省「社会生活統計指標」
認定子ども園数	0～5歳人口10万人当たり	354.8	7	R4	〃
老人ホーム定員数	65歳以上人口千人当たり	52.8	2	R3年度	〃
老人ホーム従事者数	65歳以上人口10万人当たり	1933.5	11	R3	〃

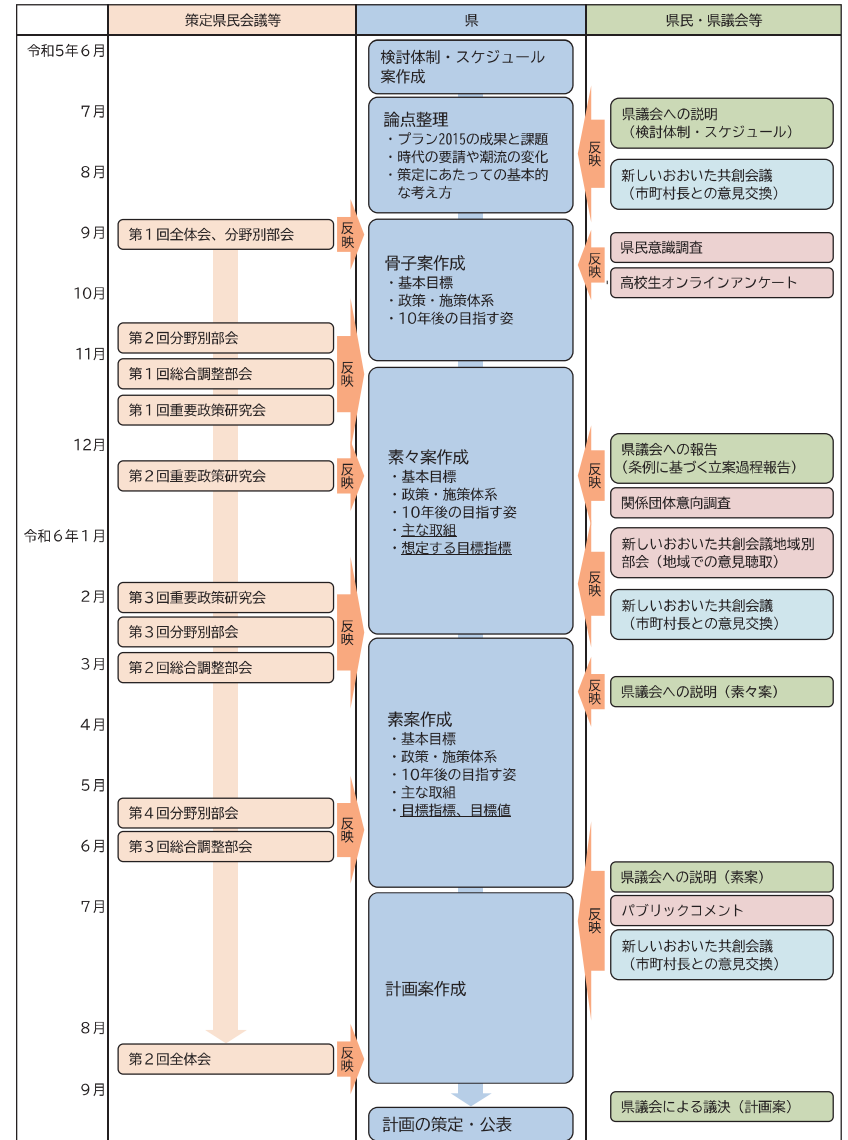
指標名	単位	大分県	全国順位	時期	資料出所
要介護等認定率	認定者数/第1号被保険者数(%)	18.6	27	R4年度	厚生労働省「介護保険事業状況報告」
生活保護率	人口千人当たり	16.5	9	R4年度	厚生労働省「被保護者調査」※指定都市・中核市を含まない
環境					
水道普及率	%	92.0	46	R4年度	国土交通省「水道の基本統計」
污水处理人口普及率	%	82.8	43	R5年度	国土交通省・農林水産省・環境省「污水处理人口普及状況調査」
1日1人当たりごみ排出量	g/人日	937	16	R4年度	環境省「一般廃棄物処理実態調査」
リサイクル率	%	18.3	23	R4年度	〃
教育・文化					
高等学校等進学率	%	99.2	8	R5.3	文部科学省「学校基本調査」
大学等進学率	%	52.2	33	R5.3	〃
留学生数	人口10万人当たり	303.8	3	R5年度	県国際政策課
海外渡航者数	人口千人当たり	34.3	30	R5	法務省「出入国管理統計」
文化財件数(国指定)	件	171	26	R6.3.1	文化庁「国宝・重要文化財等都道府県別指定件数一覧」
県指定有形文化財件数(建造物)	件	207	2	R5	文部科学省文化庁HP
安全					
火災発生件数	人口1万人当たり	4.57	3	R5	消防庁「消防統計」
刑法犯認知件数	人口千人当たり	2.73	45	R5	警察庁「犯罪統計資料」
交通事故発生件数	人口10万人当たり	201.7	23	R5	警察庁「道路の交通に関する統計」
交通事故死者数	人口10万人当たり	2.89	18	R5	〃
防災士認証登録者数	人口10万人当たり	1192.2	2	R5	日本防災士機構HP

計画の策定体制

計画の策定にあたっては、県民の思いをカタチにすることが何よりも大切なことから、策定県民会議を設置するとともに、市町村長や地域住民、関係団体、高校生など、多様な声を伺いながら検討を進めました。



計画の策定経過



大分県新長期総合計画策定県民会議 委員名簿

(五十音順、敬称略)

(企業・団体、役職名は令和5年9月委嘱時点)

【総合調整部会】

	企業・団体名	役職名	氏名	備考
1	日本労働組合総連合会 大分県連合会	会長	石本 健二	
2	国立大学法人京都大学大学院 理学研究科附属地球熱学研究施設	教授	大沢 信二	副会長、副部会長 (安心部会長)
3	大分県農業協同組合中央会	代表理事会長	壁村 雄吉	
4	国立大学法人大分大学	学長	北野 正剛	会長、部会長
5	大分県社会福祉協議会	会長	草野 俊介	
6	株式会社玉の湯	代表取締役	桑野 和泉	
7	株式会社大分銀行	取締役頭取	後藤富一郎	
8	有限会社お花屋さんぶんど清川	取締役	鈴木 恵	
9	立命館アジア太平洋大学 サステイナビリティ観光学部	教授	須藤 智徳	副会長、副部会長 (未来創造部会長)
10	森脇・田中法律事務所	弁護士	田中 朋子	
11	大分県商工会連合会	会長	利光 直人	
12	大分キャンノン株式会社	代表取締役社長	増子 律夫	
13	国立大学法人大分大学	学長特命補佐 (ダイバーシティ担当)	松浦 恵子	副会長、副部会長 (元気部会長)
14	社会福祉法人シンフォニー	理事長	村上 和子	
15	日本文理大学	副学長	吉村 充功	
16	大分県商工会議所連合会	会長	吉村 恭彰	
17	三和酒類株式会社	代表取締役会長	和田 久継	

大分県新長期総合計画策定県民会議 委員名簿

(五十音順、敬称略)

(企業・団体、役職名は令和5年9月委嘱時点)

【安心部会】

	企業・団体名	役職名	氏名	備考
1	国立大学法人大分大学教育学部門	教授	甘利 弘樹	副部会長
2	公益社団法人大分県老人保健施設協会	副会長	荒川 佳奈	
3	社会福祉法人すぎのこ村	理事	石松 聡美	
4	株式会社NICObit	代表取締役	江田 梢	
5	国立大学法人京都大学大学院 理学研究科附属地球熱学研究施設	教授	大沢 信二	部会長
6	宇佐市社会福祉協議会うさ児童館	館長	久保 絵里	
7	一般社団法人大分県医師会	会長	河野 幸治	
8	公募委員（一級建築士）	—	詫摩 賢治	
9	特定非営利活動法人地域ひとネット	代表理事	谷川真奈美	
10	公益財団法人大分県交通安全協会	専務理事	筒井 啓祐	
11	田中保之法律事務所	弁護士	能美 知子	
12	フーズテクニカルサービス	副代表	弘蔵 周子	
13	大分県認定こども園連合会	会長	正本 秀崇	
14	NPO法人リエラ	代表理事	松永 鎌矢	

大分県新長期総合計画策定県民会議 委員名簿

(五十音順、敬称略)

(企業・団体、役職名は令和5年9月委嘱時点)

【元気部会】

	企業・団体名	役職名	氏名	備考
1	農事組合法人芦刈農産	常務理事	芦刈 典子	
2	大分B-リングス	—	内川 聖一	
3	玖珠町立久留島武彦記念館	館長	金 成妍	
4	株式会社後藤製菓	代表取締役	後藤 亮馬	
5	公募委員（TAO文化振興財団代表理事）	—	是永 幹夫	
6	大分製紙株式会社	代表取締役社長	田北 裕之	
7	多文化子どもネットワークいろは	代表	立山 愛	
8	長山林事務局 大分県林業経営者協会事務局	—	長 紗恵子	
9	大分県漁業協同組合	代表理事組合長	中根 隆文	
10	株式会社西石油グループ	代表取締役社長	西 貴之	
11	日本貿易振興機構大分貿易情報センター	所長	馬場 啓爾	副部会長 ※令和6年1月に 中村志信氏に交代
12	シェアハウスみどり荘	代表	平井 佐季	
13	由布合成化学株式会社	取締役	藤原 理恵	
14	国立大学法人大分大学	学長特命補佐 (ダイバーシティ担当)	松浦 恵子	部会長
15	柳井電機工業株式会社	代表取締役	柳井 智雄	
16	立命館アジア太平洋大学 サステイナビリティ観光学部	学部長	李 燕	

大分県新長期総合計画策定県民会議 委員名簿

(五十音順、敬称略)

(企業・団体、役職名は令和5年9月委嘱時点)

【未来創造部会】

	企業・団体名	役職名	氏名	備考
1	公募委員 (キツキハーネス有限会社代表取締役社長)	—	石山 剛一	
2	国立大学法人大分大学経済学部	教授	大井 尚司	
3	合同会社パッチワークカンパニー	代表社員	岡野 望美	
4	株式会社フェリーさんふらわあ	大分支店長	金田 達雄	
5	大分工業高等専門学校	名誉教授	亀野 辰三	
6	株式会社ジャパンセミコンダクター	取締役社長	川越 洋規	
7	湯治ぐらし株式会社	代表取締役	菅野 静	
8	国立大学法人大分大学教育学部	学部長	古賀 精治	
9	一般社団法人フリースクール等連合会	代表理事会長	佐伯和可子	
10	ENEOS株式会社	大分製油所長	佐藤 学	
11	株式会社日本政策投資銀行	大分事務所長	佐野真紀子	副部会長
12	立命館アジア太平洋大学 サステイナビリティ観光学部	教授	須藤 智徳	部会長
13	田島山業株式会社	統括本部長	田島 大輔	
14	合同会社アイ.ジー.シー	代表	宮脇 恵理	
15	大分県PTA連合会	会長	山田 弘樹	
16	学校法人城南学園	理事長	幸 和枝	

大分県広域交通ネットワーク研究会 委員名簿

(五十音順、敬称略)
(企業・団体、役職名は令和5年11月委嘱時点)

No.	企業・団体名	役職名	氏名	備考
1	国立大学法人大分大学経済学部門	教授	大井 尚司	
2	公益財団法人九州経済調査協会	常務理事	岡野 秀之	副座長
3	公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター	センター長	奥野 信宏	座長
4	国立大学法人九州大学工学部	教授	塚原 健一	
5	東京女子大学現代教養学部	教授	二村真理子	
6	国立大学法人愛媛大学社会共創学部	教授	松村 暢彦	
7	国立大学法人熊本大学大学院先端科学研究部	教授	円山 琢也	
8	国立研究開発法人産業技術総合研究所 活断層・火山研究部門地震災害予測研究グループ	主任研究員	吉見 雅行	
9	日本文理大学	副学長	吉村 充功	

分野別の主な部門計画・方針

	計画名	策定・改訂年月	担当部局
全般	大分県行財政改革推進計画2024	令和6年9月	総務部
	大分県人口ビジョン	令和7年3月予定	企画振興部
	まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略	令和7年3月予定	

	計画名	策定・改訂年月	担当部局
安心	政策1 災害に強い県土づくりと危機管理の強化		
	大分県地域強靱化計画	令和7年3月予定	土木建築部
	おおいた土木未来（ときめき）プラン2024	令和7年3月予定	
	大分県地域防災計画	令和6年9月	防災局
	大分県地震・津波対策アクションプラン	令和7年3月予定	
	大分県感染症予防計画	令和6年3月	福祉保健部
	政策2 持続可能な環境づくりの推進		
	大分県環境基本計画	令和6年9月	生活環境部
	大分県地球温暖化対策実行計画・大分県気候変動適応計画	令和5年9月	
	大分県廃棄物処理計画	令和3年3月	
	生物多様性おおいた県戦略	令和6年3月	
	政策3 すべての子どもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくり ～子育て満足度日本一の実現～		
	おおいた子ども・子育て応援プラン	令和7年3月予定	福祉保健部
	大分県社会的養育推進計画	令和7年3月予定	
	大分県ひとり親と困難な生活環境にある子どもの支援計画	令和3年3月	
	おおいた土木未来（ときめき）プラン2024	令和7年3月予定	土木建築部
	政策4 健康長寿社会の構築と安心できる医療・介護の提供 ～健康寿命日本一の実現～		
	生涯健康県おおいた21	令和6年3月	福祉保健部
	大分県医療計画	令和6年3月	
	おおいた高齢者いきいきプラン	令和6年3月	
	政策5 障がい者が心豊かに暮らし働ける社会づくり ～障がい者活躍日本一の実現～		
	大分県障がい者計画	令和6年3月	福祉保健部
	政策6 多様性を認め、互いに支え合う社会の構築		
	大分県人権尊重施策基本方針	令和7年3月予定	生活環境部
	大分県地域福祉基本計画	令和7年3月予定	福祉保健部
	大分県におけるNPOとの協働指針	令和5年3月	生活環境部
	政策7 誰もが安全・安心に暮らせる社会づくりの推進		
大分県交通安全計画	令和3年6月	生活環境部	
大分県消費者基本計画	令和3年3月		
大分県動物愛護管理推進計画	令和3年3月		
大分県食品安全行動計画	令和5年3月		
大分県食育推進計画	令和3年3月		

	計画名	策定・改訂年月	担当部局
元氣	政策1 自ら考え・動き・みんなで実現する元氣な農林水産業		
	おおいた農林水産業元氣づくりビジョン2024	令和6年9月	農林水産部
	政策2 力強く元氣な経済を創出する産業の振興		
	おおいた産業活力創造戦略	令和7年3月予定	商工観光労働部
	政策3 地域の特色を活かしたツーリズムの推進と観光産業の振興 ～世界に選ばれるおんせん県おおいた～		
	日本一のおんせん県おおいたツーリズム戦略	令和7年3月予定	観光局
	政策4 海外の成長を取り込み共に発展する大分県の実現		
	大分県海外戦略	令和7年3月予定	企画振興部
	政策5 誰もが自分らしく、いきいきと活躍できる社会づくり		
	大分県産業人材確保・育成プラン	令和7年3月予定	商工観光労働部
	おおいた男女共同参画プラン	令和3年3月	生活環境部
	政策6 芸術文化による創造県おおいたの発展		
	大分県文化振興基本方針	平成28年3月	企画振興部
	大分県長期教育計画	令和7年3月予定	教育庁
政策7 「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進			
大分県スポーツ推進計画	令和3年4月	教育庁	
大分県長期教育計画	令和7年3月予定		

	計画名	策定・改訂年月	担当部局
未来創造	政策1 未来へつなげる交通ネットワークの充実と企業立地・産業集積の促進		
	おおいた土木未来（ときめき）プラン2024	令和7年3月予定	土木建築部
	地域公共交通計画	令和3年9月	交通政策局
	おおいた産業活力創造戦略	令和7年3月予定	商工観光労働部
	政策2 地域の未来を担う人材の確保と魅力ある地域社会の形成		
	まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略	令和7年3月予定	企画振興部
	大分県過疎地域持続的発展方針	令和4年7月	総務部
	政策3 大分県版カーボンニュートラルの推進		
	大分県環境基本計画	令和6年9月	生活環境部
	大分県地球温暖化対策実行計画・大分県気候変動適応計画	令和5年9月	
	グリーン・コンビナートおおいた推進構想	令和6年1月	商工観光労働部
	大分県新エネルギービジョン	令和7年3月予定	
	政策4 デジタル社会の実現と先端技術への挑戦		
	大分県DX推進戦略	令和4年3月	商工観光労働部
大分県科学技術振興指針	令和5年3月		
政策5 変化の激しい社会を生き抜く力と意欲を育む「教育県大分」の創造			
大分県長期教育計画	令和7年3月予定	教育庁	

これまでの県長期総合計画

名称	策定期間 目標年次	概要
「大分縣勢振興総合計画」	昭和26年(1951)5月 昭和30年度	太平洋戦争の影響が残る中、県民が基本的な生活水準を確保しうる県勢の規模を実現することを最高目標として、計画を構成する「各産業」や「文化厚生」「人口所得」など12の部門計画の実現により県勢の振興を目指した。
「大分県基本計画」	昭和37年(1962)9月 昭和45年	「光と水と医療」の理念のもと、農工併進施策を県勢振興の基調とし、大分地区新産業都市の建設を主軸に、豊かな郷土の建設に計画的に取り組むこととした。
「大分県基本計画」	昭和45年(1970)11月 昭和60年	高生産・高所得の実現、安全で快適な環境条件の整備、創造的・個性的な人間能力の開発を主要課題として、経済の成長と住民福祉の調和を基調に豊かで住みよい地域社会の建設を図ることを基本的目標とし、これを達成するため大型プロジェクトを軸に総合的な開発を図ることとした。
「大分県長期総合計画」 自立と均衡 —豊かなふるさとに向かって	昭和53年(1978)3月 昭和60年度	「自立と均衡」を基本理念に、「自立精神」を県民共通の精神的基盤にし、経済と社会、生産と生活、自然と人間活動、各産業や県土各地域などの均衡と調和のある県土づくりを目指した。
「大分県総合振興計画」 “新しい「豊の国」づくり”を めざして	昭和58年(1983)10月 昭和60年代央	“新しい「豊の国」づくりをめざして”を基本目標に、「地方の時代」「国際化の時代」にふさわしい物もゆたか、心もゆたかな県づくりを目指した。
「21大分県長期総合計画」 豊の国地域構築プラン21 “世界に開かれた「豊の国」づくり” をめざして	平成2年(1990)6月 平成12年度	“世界に開かれた「豊の国」づくり”を基本目標に、21世紀までの10年間を「地域構築の時代」と位置づけ、長期的な県づくりの理念である「GNS(Gross National Satisfaction)型社会」の実現を目指した。
「おおいた新世紀創造計画」 “21世紀の生活優県”をめざして	平成11年(1999)12月 平成22年度	人が育つ(Growth)・人が行き交う(Network)・人が安心できる(Security)の3つのおおいたづくりを進める考え方から「21世紀の生活優県 新G・N・Sおおいたの創造」を基本目標に、「文化立県」「観光と交流(観光)立県」「環境立県」の県土づくりの3つの戦略を掲げた。
「安心・活力・発展プラン2005」 ともに築こう大分の未来	平成17年(2005)11月 平成27年度	(平成17年度～平成22年度) 「県民とともに築く「安心」「活力」「発展」の大分県」を基本目標とし、「安心して心豊かに暮らせる大分県」「知恵と努力が報われる活力ある大分県」「人材あふれる発展の大分県」の実現のため、8つの重点戦略と、5つの分野別政策を掲げた。 (平成23年度～平成27年度) 県民の方々に、よりわかりやすくするために、これまでの「人・水・緑が輝く環境づくり」などの5分野を「安心」「活力」「発展」の3分野として政策や施策の体系を再編整理した。
「安心・活力・発展プラン2015」 ともに築こう大分の未来	平成27年(2015)10月 令和6年度	(平成27年度～令和元年度) 本格的な人口減少社会を迎える中、国・地方にとって大きな課題になっている地方創生は、これまで取り組んできた「安心・活力・発展」の大分県づくりと軌を一にするものであるため、これまでの実績に新たな政策を積み重ね、本県の地方創生の実現を目指した。 (令和2年度～令和6年度) 計画の基本的な考え方や期間、構成など、プランの土台となる部分は堅持しつつ、新時代「令和」を見通しながら、長期的な視点に立って、将来の大分県の布石となるよう、政策や施策を見直した。

索引 (用語解説)

	用語	解説	該当ページ
あ 行	愛育学園はばたき	日常生活の多岐にわたり生きづらさを感じ、心理治療を必要とする児童を入所・通所させて治療等を行う児童福祉施設	48
	愛育班	地域の妊産婦や乳幼児の見守り、声かけ訪問等を行う主婦層を中心とした住民組織	42
	あったか・はーと駐車場利用証制度	歩行が困難な人などが、障がい者用駐車場など施設の入口付近の区画に駐車できるよう、県が共通の利用証を交付する制度	68
	アドベンチャーツーリズム	「アクティビティ」、「自然」、「異文化体験」の3つの要素のうち2つ以上で構成される旅行形態のこと。	9,93,94,96
	アンコンシャス・バイアス	過去の経験や知識、価値観に基づいて認知や判断を行う「無意識の思い込み」、「無意識の偏見」	7,105
	育成就労制度	外国人労働者のスキル向上とキャリア形成を支援し、日本での長期的な就労を促進することを目的とする制度。技能実習制度では認められていない本人の意向に基づく転職なども可能となる。令和9年までに制度開始される予定	7,99,101
	移住・交流ポータルサイト	移住や都市部と地方部の交流に役立つ情報を提供するWebサイト。各自治体の空き家バンク等のサイトにも接続されている。	128
	移住コンシェルジュ	移住に関する相談受付、受け入れ先の自治体等との連絡調整などを行う相談員	128
	一般就労	障がいのある人が企業や官公庁等と雇用契約を結び、通常の勤務条件で働くこと。	59,60,61,63,64
	医療措置協定を締結した医療機関	感染症発生・まん延時における医療提供等に係る協定を都道府県と締結した医療機関	32
	医療的ケア児	人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な児童	43,44,62,148
	宇宙往還機	宇宙と地球の間を行き来する機体のこと。	146
	海業(うみぎょう)	海や漁村に関する地域資源の価値や魅力を活用して所得機会の増大等を図る取組	84
	エコアクション21	事業者等が環境への取組を自主的に行うための方法を定めたもの。認証取得により企業価値が向上し、取引先の拡大等につながる。	34,134

参考資料

用語	解説	該当ページ	
あ 行	遠隔教育	教員と児童生徒が場所を限定せずにオンライン上でやりとりできる学習の形態。大分県では、配信センターから地域の学校に習熟度別授業等を行う「配信センター方式」と、専門科目等を実施する学校から地域の学校に多様な科目の授業を行う「学校間連携方式」がある。	11,142,147,148,152
	エンパワーメント	一人ひとりが持っている潜在的な力を最大限に引き出し、自らの判断で積極的に行動するための力と自信を与えること。	106,164
	おおいとうつくし作戦	本県の恵み豊かな自然環境を守り、将来に継承するため、身近な環境保全活動から地域活性化につながる活動まで、幅広く展開する県民運動	39,137
	おおいた教育の日	県民が一体となって、明日の大分を担う心豊かでたくましい子どもたちの育成等を図るため、「おおいた教育の日条例」により、11月1日を「おおいた教育の日」と定めたもの。その前後の期間に県内全域で様々な取組を行っている。	154
	おおいたグリーン事業者認証制度	CO ₂ 削減やプラスチック削減に取り組む事業者を県が認証し、認証事業者の取組を支援する制度	34,36,134
	おおいた消防指令センター	県内すべての119番通報を一元化して受け付ける新たな消防指令センター(令和6年10月から運用開始、大分市に設置)	28
	おおいた地域連携プラットフォーム	県内すべての大学・短期大学、高等専門学校等の12校と、県・市町村、企業、金融機関などの産学官が参画して設立。大学等の研究機能を活用した地域課題解決や学生のフィールドワーク活動への支援、生涯学習講座の開催、県内就職支援等の取組を実施	156
	大分っ子フレンドリーサポートセンター	少年の非行防止・健全育成を目的に、少年や保護者からの相談、非行からの立ち直り支援などを行う組織	158
	おおいたの重要な自然共生地域	身近な自然で生物多様性が保たれている又は希少野生動植物が生息・生育している地域のうち、自然公園法等による法的規制がない又は弱い地域を中心に大分県が選定する地域	38
	おおいたプラごみゼロ宣言	県民・事業者・行政が連携、協力し、本県のかげがえのない自然環境を次の世代に確実に継承するため、新たに発生するプラスチックごみゼロを掲げ、排出抑制、資源循環、適正処理と清掃活動に県民総参加で取り組んでいくことを宣言(令和5年8月)	35,137
おおいた留学生ビジネスセンター(SPARKLE)	県が設置主体の留学生支援施設(別府市京町)。留学生の就職・起業支援のほか、留学生との協働によるビジネス展開を希望する企業等への支援などを実施	100,102	

用語	解説	該当ページ	
あ 行	オープンイノベーション	自社内だけでなく、業種を問わず外部の企業や大学、自治体等と連携することで、社内にはない考え方・知見を取り入れること。	17,88
	オープンデータ	公共データを営利・非営利を問わず、誰もが自由に再利用(加工、編集等)できる形で公開されたデータ	142
	おんせん県おおいた応援店	県外(主に首都圏、大阪、福岡)で県産品の販売や県産食材を使った料理を提供する店舗	90
	おんせん県おおいたオンラインショップ	県産品を取り扱う県公式のオンラインショップ	90
か 行	カーボンニュートラルポート	水素の貯蔵・供給を可能にする受入環境整備、港湾機能の高度化等により、温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す港湾	122,133,134,136
	カーボンリサイクル	CO ₂ を資源として捉え、分離・回収して様々な製品や燃料に再利用すること。施設園芸のハウス管理等に利用されている。	133,134,135,136,138
	介護DX	DXはデジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。ロボットやICT等のデジタル技術を活用して介護現場を革新すること。	58,103
	ガストロノミーツーリズム	その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史などによって育まれた食を楽しみ、その土地の食文化に触れることを目的とした観光形態。ガストロノミーとは、食事と文化の関係性を考察すること。	76,94
	学校マネジメント	子どもたちの実態や地域のニーズ、時代の要請に見合った教育目標を掲げ、目標達成に向けて、取組の検証・改善を繰り返しながら、組織的な取組を効果的に推進するもの。学校外との関係においても、家庭・地域との「連携と分担」を進める。	153,154
	通いの場	高齢者同士が気軽に集い、生きがいづくり・仲間づくりの輪を広げる場所。地域の介護予防の拠点となっている。	16,53,54,58
	カルチャーツーリズム	歴史に根差した文化財、伝統的な祭りや生活文化などに触れ、これらに関する知識を深めることを目的とする観光形態	94,96,110
	感染管理認定看護師	感染対策に関する高度な専門知識と技術をもつ看護師。公益社団法人日本看護協会が認める教育機関での課程を修了し、審査に合格した者が認定される。	32
	感染症指定医療機関	都道府県知事が指定し、特定の感染症に罹患した患者の入院治療を行う医療機関	32
	感染症対策連携協議会	感染症発生・まん延時の対応の枠組みを平時から協議する会議体	32

参考資料

	用語	解説	該当ページ
か 行	気候変動適応センター	気候変動適応法に基づき県庁内に設置（令和3年4月）されたセンター	34
	気候変動適応ビジネス	防災インフラの構築や非常用電源の開発、高温に強い作物の開発など、気候変動に適応した取組をビジネスチャンスと捉えるもの。	134
	機能別団員	能力や事情に応じて、入団時にあらかじめ決めた特定の活動や時間帯にのみ参加する消防団員	28
	基本計画路線	全国新幹線鉄道整備法に基づき基本計画が定められた路線	119
	吸収源	CO ₂ 等の温室効果ガスを吸収する森林や海洋等のこと。	8,15,19,33,34,133,134,137
	九州の東の玄関口としての拠点化主要施設	大分空港をはじめ、重要港湾である中津港、別府港、大分港、津久見港及び佐伯港、フェリー就航港である竹田津港、佐賀関港及び臼杵港のことで、九州の東の玄関口としての人や物の流れの拠点となる主要施設	118
	教育支援センター	不登校の子どもやその保護者を支援するため、学校以外の施設で学習の援助や体験活動、訪問指導・相談を行う公的な機関	50,152
	「協育」ネットワーク	学校・家庭・地域がそれぞれの役割と責任を持ち、連携・協力して子どもに関わる教育の協働（協育）を推進するためのネットワーク	157,158
	教職員評価システム	教職員の能力開発・資質向上と学校組織の活性化を目指すシステム。「目標管理」と「能力評価」の2つの柱で構成される。	154
	協働コーディネーター	地域において、様々なNPOをネットワーク化するなど、NPO、企業、行政等の協働を進めるためのコーディネーターを行う人材	70
	居住支援協議会	高齢者、障がい者、低額所得者、子育て世帯、被災者など、住宅の確保に特に配慮を要する人が、民間賃貸住宅等に円滑に入居し、安心して暮らしていくことができるよう支援する組織。不動産関係団体、福祉関係団体、自治体等で構成される。	68
	グリーンアップおおいた	本県の恵み豊かで美しく快適な環境を「守る」のみならず「活かして選ばれる」視点を加え、経済の発展も促す取組を進める「環境先進県おおいた」を目指す県民運動（「環境先進県おおいた」については、137～138ページに詳細を記載）	19,39,137

	用語	解説	該当ページ
か 行	グリーンアップおおいたアドバイザー	グリーンアップおおいたの一環として、県が地域や学校等で開催される環境に関する講演会や研修会等に派遣する講師	40
	グリーンアップおおいた実践隊	県内各地で環境保全活動を通じてグリーンアップおおいたを実践する団体	40
	グローバルリーダー育成塾	世界へ挑戦する気概やリーダーとしての素養の育成に向けて、高校生を対象に、世界で活躍する講師の講演、他校の生徒や県内在住の留学生・ALT等との意見交換、英語によるプレゼンテーション等を実施する取組	150
	経営革新計画	新商品や新サービスの開発・提供など、事業者が新たな事業活動を行うために策定するビジネスプラン。国や都道府県に計画が承認されると様々な支援等の対象となる。	86
	芸術文化ゾーン	県立総合文化センターと県立美術館を中心として、大分市中心部の商店街や文化施設、企業等との連携を進める本県芸術文化の拠点となる区域	110
	口腔保健センター	県歯科医師会が、地域の歯科医院では診療を受けることが困難な障がいのある人などを対象として設置している歯科診療施設	62
	（障がい者への）合理的配慮	行政機関や事業者に対して、障がいのある人から、社会の中にあるバリアを取り除くために何らかの対応を必要としているとの意思が伝えられたときに、負担が重すぎない範囲で対応すること。	61,62
	高齢化集落	高齢化率（65歳以上の高齢者の占める割合）が50%以上の集落（旧：小規模集落）	127,129
	高齢化集落応援隊	集落道の草刈り、祭りなどの共同作業を集落外の企業やNPO、ボランティア団体などに応援してもらう制度	130
	子ども誰でも通園制度	親の就労状況に関わらず時間単位等で保育所を利用できる制度。令和6年度試行、8年度からの全国展開が予定されている。	42
	コミュニティ・スクール（CS）	保護者や地域住民等から構成される「学校運営協議会」を設置し、保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営の基本方針を承認したり、学校運営について意見を述べたりできる仕組みを持つ学校のこと。	153,154
	コミュニティビジネス	地域資源を活かした商品開発など、地域の人々が主体となり、地域課題をビジネスの手法により解決するもの。	130

参考資料

用語	解説	該当ページ
か行		
コンセッション	滑走路等の基本施設と旅客ターミナルビルを一体的に経営することにより効率的な運営を行い、航空ネットワークの充実・強化を図るもの。九州では福岡空港や熊本空港等が導入しており、全国の他の空港でも民間委託に向けた手続き・検討が進んでいる。	122
さ行		
災害ケースマネジメント	被災者一人ひとりの状況を把握した上で、市町村と関係機関等が連携してきめ細かな支援を継続的に実施する取組	28
災害派遣チーム	災害派遣医療チーム (DMAT)、災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT)、災害派遣精神医療チーム (DPAT)、災害派遣福祉チーム (DWAT) などのこと。	26
採穂園	さし木用の穂を採取するための木をまとめて植栽した場所	82
サテライトオフィス	企業本社から離れた場所において開発等を行うために設置されたオフィス	125
サプライチェーン	原料の段階から製品やサービスが消費者の手に届くまですべての工程をひとつの連続したシステムとして捉えるもの。	19,120,125,135,136
差別解消3法	障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法 (平成28年4月施行)	65
坐来大分	東京有楽町で、県産食材を使った料理を提供し、県産品の販売なども行う本県のレストラン型フラッグショップ	90
産地担い手ビジョン	産地自らが新たな担い手を確保・育成するために策定する行動計画	80
ジェトロ	国内外に支部や事務所を持ち、日本の貿易の発展・拡大のため活動を行う独立行政法人日本貿易振興機構の略称	84,90,98
事業承継・引継ぎ支援センター	事業承継に関する国の相談窓口 (大分市金池町の中小企業会館内に設置)	86
資質・能力の3つの柱	「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」	148
次世代空モビリティ	ドローンや空飛ぶクルマなど、空を拠点とした人・物の新しい移動手段	11,19,20,88,123,124,143,146
自然共生社会	生物多様性が適切に保たれ、自然とふれあう機会が確保され、社会経済活動においても自然と調和するなど、自然の恵みを将来にわたって享受できる社会	37

用語	解説	該当ページ
さ行		
児童育成支援拠点	こどもとその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や食事の提供、こども及び家庭の状況の把握、関係機関へのつなぎを行う等の支援を包括的に提供する拠点。改正児童福祉法で令和6年4月1日に制度化	50,52
児童家庭支援センター	こども、家庭、地域住民からの相談に応じ、必要な助言・指導や関係機関との連絡調整等を行う児童福祉施設	48,50
シャーシ	枠組み (フレームワーク) のことで、コンテナを載せて牽引する車体	121
住民参加型福祉サービス	ごみ出しなど生活のちょっとした困りごとを、お互いが気を遣うことなく、有償でお手伝いする地域の支え合い活動	68
集落営農法人	農地利用や農業生産過程について、集落等において共同化・統一化に関する合意のもとに実施する組織で、法人格を有するもの。	17,79,80,103,130
就労継続支援事業所	A型事業所とB型事業所の2種類がある。 A型事業所：一般就労に近い形で障がい者が働く事業所。雇用契約を締結し、賃金が支払われる。 B型事業所：体調等に合わせながら無理のない形で障がい者が働く事業所。雇用契約は締結せず、工賃が支払われる。	59,60,63
出産・子育て応援交付金	妊娠届出時に5万円、出生届出時にこども1人当たり5万円を市町村が給付 (所得制限なし)	44
循環経済	あらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、付加価値の最大化を図る経済	137,138
障がい者雇用アドバイザー	障害者就業・生活支援センターやハローワークと連携しながら、県内企業や福祉施設等を訪問し、新たな仕事の切り出しや企業と就労希望者のマッチング、就労後の職場定着支援等を行う専門アドバイザー	60
障がい者雇用率	障がい者の労働者数が常用労働者数に占める割合のこと。障害者雇用促進法に基づき、常用労働者数が一定数以上の規模の事業主等に対し、法定率 (令和6年4月時点：2.5%) 以上の達成が義務づけられている。	7,59,63
障害者就業・生活支援センター	障がい者の職業生活における自立を図るため、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関との連携の下、就業面と生活面を一体的に支援する機関	60

参考資料

	用語	解説	該当ページ
さ 行	消防アドバイザー	消防団活動の魅力の発信や地域の方々の防災意識向上などに取り組む人材	28
	情報システム間連携	異なるシステム間でデータを相互に共有・処理・分析できるようにすること。	142
	食品オープンラボ	大分県産業科学技術センターに設置された商品の試作加工、品質評価等のために利用できる研究施設	88
	女性活躍応援県おおい た認証企業制度	女性の登用や働きやすい職場環境づくりに取り組み、一定の基準を満たした事業者を県が認証・公表する制度。女性活躍の推進に向けた「女性活躍推進宣言」を行っている事業者が対象となる。	106
	自立支援型ケアマネジメント	家事等への支援が必要となった高齢者が再び自分でできるよう、本人の能力や意欲を引き出しながら、心身機能の回復を支援すること。	58
	新興・再興感染症	新興感染症：かつて知られていなかった新しく認識された感染症で、局地的あるいは国際的に公衆衛生上の問題となる感染症 再興感染症：近い将来克服されると考えられていたものの再び流行する傾向が出ている感染症	9,15,31,32, 55,56
	人生会議	もしものときのために、自らが望む医療やケアについて前もって考え、家族等と繰り返し話し合い、共有する取組	56
	新生シリコンアイランド九州	半導体関連産業のさらなる集積・基盤強化を図り、将来にわたって九州が世界の産業サプライチェーンの中核を担うことを目指す構想のこと。	88,126
	水素保安	水素を安全に利用するために行う定期点検や保安業務	136
	スケアード・ストレイト方式	「恐怖を直視させる」という意味で、怖い思い、ヒヤッとする体験を通じて啓発効果を高める教育技法	72
スタートアップ	革新的なアイデアやビジネスモデルの構築により、起業から短期間で急成長を遂げる企業	17,85,155	
スタートアップエコシステム	自然界の生態系のように、先輩起業家をはじめとした様々な関係者が新進気鋭の若い起業家を育み、循環の中で起業家が連続的に生み出される仕組みのこと。	86	
スポーツツーリズム	スポーツを「観る（観戦）」「する（楽しむ）」ための移動だけでなく、周辺の観光やスポーツを「支える」人々との交流等も付加した旅行形態	114	

	用語	解説	該当ページ
さ 行	スマート技術	ロボットやAI・IoTなどの先端技術のこと。農業用ドローンの活用や農業用ハウス温度の自動調整・遠隔操作、データを活用した栽培管理などにより生産性向上を図るもの。	10,79,80, 84,103,139, 140
	整備計画路線	全国新幹線鉄道整備法に基づき整備計画が策定され、整備が進められている路線〔九州新幹線（鹿児島ルート・西九州ルート）、リニア中央新幹線、北陸新幹線、東北新幹線、北海道新幹線〕。東九州新幹線や四国新幹線等は、昭和48年に建設を開始すべき「基本計画路線」に追加された。整備新幹線路線の未着工区間が残り2区間のため、整備計画路線への格上げの機運が高まっている。	19,117,118, 119
	潜在的有資格者	資格を有しながら福祉・介護分野に就業していない介護福祉士等	58,103
	先端技術イノベーションラボ	大分県産業科学技術センターに設置されたドローン産業の成長促進や電磁応用産業の育成をするための研究施設	88
	早生樹	一般的には、スギやヒノキに比べて成長が早いコウヨウザンなどの樹種を指す。なお、大分県では成長が早いスギのエリートツリー等も含めて早生樹と称している。	8,17,33,34, 81,82,133, 134
	素材生産	生育した立木を伐採し、用途に合った長さの素材(丸太)を生産する活動	81,82
	粗放的管理	特定の果樹や花木の植樹、放牧地としての利用など、従来の営農に比べ労力をかけずに農地を管理する手法	80
	空飛ぶクルマ	電動化、自動化といった航空技術や垂直離着陸などの運航形態によって実現される、利用しやすく持続可能な次世代の空の移動手段	11,15,25, 143,144,146, 162
た 行	代診医	へき地診療所等の勤務医師が不在となる場合等に、代わって診療を行うために派遣される医師	56
	耐震シェルター	住宅内の一部に木材や鉄骨で強固な箱型の空間（シェルター）を作り安全を確保するもの	29
	第二創業	企業がこれまでとは異なる分野に乗り出したり、新たな事業をスタートさせたりして、経営刷新を図ること。	17,86
	脱炭素先行地域	2030年度までに、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO ₂ 排出量の実質ゼロ等を目指す地域	134

参考資料

	用語	解説	該当ページ
た 行	ダブルケア	育児期にある者（世帯）が、子育てと親の介護を同時に担う状態	7,67
	多面的機能	生物多様性の保全、土砂災害の防止、水源のかん養など、森林等の有する様々な機能のこと。	37,81
	短期集中予防サービス	掃除や洗濯、買い物などができづらくなっている人を対象に、3か月～6か月の短期間で生活機能の改善を図る介護保険サービス	54
	地域移行・地域定着	障害者支援施設や精神科病院等に入所・入院している障がい者が、住宅の確保や福祉サービスの調整等により地域で自分らしい暮らしを実現すること。また、その地域生活が継続すること。	62
	地域医療構想	医療介護総合確保推進法に基づき、各都道府県が策定する地域の医療提供体制の将来のあるべき姿を示した構想	56
	地域医療情報ネットワーク	患者の同意の上で、病院、診療所、薬局、訪問看護事業者等の機関間で当該患者の医療情報を電子的に共有・閲覧する仕組み	56
	地域学校協働活動	こどもの学びや成長を支えるため、地域と学校がパートナーとして目標やビジョンを共有し、連携・協働して行う様々な活動	154,158
	地域ケア会議	高齢者個人への支援の充実とそれを支える基盤整備を同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向けた手法	58
	地域コミュニティ組織	地域住民を中心に、地域課題の解決に取り組む組織	129
	地域猫活動	特定の飼い主はいないものの、地域住民が去勢や不妊手術を施した上で適正管理する活動	74
	地域包括ケアシステム	高齢者の誰もが、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、個々の高齢者の状況やその変化に応じて、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援の5つのサービスを包括的に提供する体制	2,16,57
	地域連携薬局	医療や介護の関係施設と連携しながら患者を支える薬局。都道府県知事が認定する。	55,56
	中間支援団体	NPO活動を行う団体の運営や活動に関する助言、援助などを行う団体	70
	中小企業基盤整備機構	国の中小企業政策の中核的な役割を担い、企業の成長ステージに合わせた幅広い支援メニューを提供する独立行政法人	85,86,90,98

	用語	解説	該当ページ
た 行	ツーリズムおおいた	大分県の観光振興及び地域活性化を図ることを目的とした公益社団法人	93,94
	ツール・ド・九州	九州の経済団体トップと各県知事で構成される九州地域戦略会議において、ラグビーワールドカップ2019™のレガシーの持続的継承や九州でのサイクルツーリズムの推進、災害が相次いだ九州の復興を象徴するイベントとして開催を決定したUCI（国際自転車競技連合）公認のサイクルロードレース	92,113,114
	低炭素水素	再生可能エネルギー等から製造された水素で、製造過程で排出されるCO ₂ が少ないもの。	136
	データ連携基盤	「データ」と「サービス」を接続する仕組みであり、あらゆる分野でのデータ利活用を容易にするもの。県民生活の利便性向上に向けたサービス創出等に活用される。	142
	デジタルインフラ	インターネットをはじめとするIT全般の技術基盤。パソコンやスマートフォンなど、インターネットへの接続を可能とする通信網、共通の利用環境を提供するアプリケーションソフト、電子商取引に必要な決済システムなどを指す。	139,140
	(OPAM主要コレクション等の) デジタルコンテンツ化	OPAMが所蔵する作品の高精細画像や3D画像をインターネットを通じて鑑賞できるようにしたもの。展示室では、二次元コードを読み込むことで詳しい解説が多言語で閲覧できる。	108
	デジタルデバイド	インターネットやパソコン、スマートフォン等の情報通信技術を利用できる人と利用できない人の間に生まれる情報格差	141,142
	デジタルマーケティング	デジタルデータの活用を通じて、個人の関心や動向に応じた情報を届け、その反応を検証して改善等を行うマーケティング手法	92,128,140
	デマンドタクシー	利用者の予約に応じて運行する乗合タクシー。AIを活用した配車システムにより、複数の予約に対して、リアルタイムで最適なルート選択・配車を行うことができる。	124,129,130,142
	転職なき移住	転職することなく移住し、テレワークを活用しながら本社等への遠隔勤務を行うこと。	6,127,130
	電動車	電気自動車（EV）、ハイブリッド自動車（HV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）等	33,34,137

参考資料

	用語	解説	該当ページ
た 行	特別の教育課程による日本語指導	学校生活を送る上で必要な挨拶や言葉、学習に必要なひらがな・カタカナの発音や表記、漢字の意味、文法などの日本語の指導を在籍学級以外の教室で行うこと。	100
	特別の教科 道徳	教科外活動だった道徳の時間が教科として位置付けられたもの。児童生徒が「考え、議論する道徳」を推進している。	148
	匿名・流動型犯罪グループ	SNSなどの匿名性の高い通信手段を活用しながら、緩やかな結び付きで離合集散を繰り返しながら犯罪に及ぶ集団	72
	ドローンアナライザー(性能評価装置)	ドローンを屋外で飛ばすことなく、その動力性能や耐久性などを確認できる国内唯一の性能評価装置。大分県産業科学技術センターと県内企業が共同開発したもので、国内では本県と福島県に設置されている。	11,144
な 行	二地域居住	都市部と地方部に2つの拠点をもち、定期的に地方で余暇を過ごしたり、仕事をしたりするライフスタイル	6,127
	二豊学園	不良行為等の理由により生活指導等が必要なこどもの自立支援を行うことを目的に、入所等により指導を行う児童福祉施設	48
	日本型直接支払制度	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援する制度	38
	日本語パートナーズ事業	ASEAN諸国等に、現地日本語教師・学習者を支援する人材“日本語パートナーズ”を派遣し、現地日本語教師の教育活動を支援するとともに、日本語と日本文化の魅力を伝えることを目的とした事業	100
	乳幼児短期緊急里親	児童相談所からの依頼があった場合に原則として乳幼児の一時保護を受け入れることを専門にした里親	48
	人間関係づくりプログラム	児童生徒同士の良好な人間関係を築くため、自己理解・他者理解等を深める全員参加型の体験的プログラム	152
	認知症カフェ	認知症の人やその家族、地域住民、介護や福祉等の専門家など、誰でも気軽に集える場所	58
	認定経営革新等支援機関	中小企業支援に関する専門的知識や実務経験を有する者として、国の認定を受けた支援機関(税理士、税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、商工会・商工会議所、金融機関等)	85,86
	認定・特例認定・指定NPO法人制度	これらのNPO法人に個人や法人が寄附した場合、税制優遇措置を受けられる制度	70

	用語	解説	該当ページ
な 行	認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画を市町村等に提出し、認定された生産意欲の高い農業者	80,103
	農業支援サービス事業者	ドローン防除など栽培から出荷までの一部又は全部の作業や補完労働力派遣などを請け負う事業者	80
	ノーリフティングケア	介護する側と介護される側の双方において、「安全で安心な」「持ち上げない」「抱え上げない」「引きずらない」ケア	58,103,142
は 行	パートナーシップ宣誓制度	一方または双方が性的マイノリティである2人が、互いが人生のパートナーであるということを宣誓し、県がその宣誓書を受領したことを証明する制度。公営住宅への入居、公立病院での手術同意など、県や市町村の行政サービスを利用できるようになる。	65,66
	バックキャスト	現状・課題から解決策を考えるのではなく、まず、ありたい未来を描いた上で、そこから逆算して必要な道筋や解決策を立てる戦略的思考、手法のこと。	2
	浜プラン	漁業者自らが中心となり、地域一体となって漁業者の所得向上を目指す行動計画。浜の活力再生プランの略称	84
	パリ協定	世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力を継続すること、そのために、今世紀後半に人為的な温室効果ガス排出量を実質ゼロ(排出量と吸収量を均衡させること)とすることが盛り込まれた。	8
	ピアサポート活動	障がい者が、自らの体験に基づいて相談相手になったり、同じ仲間として社会参加等の支援をすること。	62
	ビッグデータ	インターネットやスマートフォン、小型化したセンサー等から得られる位置情報や行動履歴などの膨大なデータの総称	92,124,140,155
	避難させ隊	地域住民の避難訓練に計画段階から実践、検証に至るまで一貫して参画し、助言・指導を行う組織	28
	ファミリー・サポート・センター	子育てを手伝ってほしい人(依頼会員)を子育てを手伝いたい人(援助会員)が地域の中で援助する組織	41,42
	部活動の地域移行	子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保に向けて、これまで教員が担ってきた部活動の指導を地域の指導者が担うなど、中学校の部活動を「学校単位」から「地域単位」の活動へと移行する取組	131,154,158

参考資料

	用語	解説	該当ページ
は 行	福祉的就労	障がいのある人が、一般企業で働くことが難しい場合などに、障害者就労施設等で働くこと。	7,59,60,61,63
	福祉避難所	一般避難所での生活が困難な高齢者や障がい者、乳幼児など配慮を必要とする避難者を対象に設置される避難所。施設がバリアフリー化され、相談等支援体制が整備されていることを基準に、社会福祉施設等を市町村が指定	26
	ふくふく認証	医療機関等との協働や介護ロボット・ICT導入による従事者の負担軽減など、介護サービスの「質の向上」と「人材確保」の両面に積極的に取り組んでいる法人を県独自に認証する制度（令和4年度開始）	58
	プラチナナース	熟練した看護技術や豊富な知識・経験を有している定年退職前後の看護職	56,103
	プラント保安	コンビナート等における監視・制御、設備点検など。近年、AIやドローンなどを活用した作業の自動化・効率化が進んでいる。	136
	フレイル	健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体機能や認知機能の低下が見られる状態	54
	プレコンセプションケア	妊娠前からの健康づくり。若い男女が早くから正しい知識を得て健康的な生活習慣を身に付けること。高齢によるハイリスク妊娠や過度なダイエットによる無月経などが増加する中、WHO（世界保健機関）が提唱している。	44
	文化キャラバン事業	県内各地の小学校等でコンサート、人形劇、県美術展巡回展を行うなど、県民が芸術文化に触れる機会を提供し、芸術文化に親しむ環境づくりを行う事業	107
	豊予海峡ルート構想	豊予海峡を豊後伊予連絡道路や四国新幹線でつなぐ構想	10,118
	ポートセールス	港の管理者が企業等に港湾利用のメリットを説明し、船舶・貨物の誘致等を促進するもの。	34,122
	ホームスタート	研修を受けた子育て経験のあるボランティアが妊婦や未就学児のいる家庭を訪問し子育てを支援するボランティア活動	42,52
	ホダ場	しいたけを発生させて収穫する場所	82
	ま 行	学びの多様化学校	文部科学大臣の指定を受け、教育課程の基準によらずに、不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を実施できる学校。いわゆる不登校特例校のこと。

	用語	解説	該当ページ
ま 行	ミッシングリンク	道路網のうち、途中で途切れている未整備区間	23,119
	メタバース（仮想空間）	インターネット上に構築された三次元の仮想的なデジタル空間	107
	モーダルシフト	トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること。	34,121
や 行	薬剤耐性	感染症の原因となる病原体に、特定の種類の抗菌薬や抗ウイルス薬等の抗微生物薬が効きにくくなる、又は効かなくなること。	32
	ヤングケアラー	本来は大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているこども	7,15,49,50
	優先啓開ルート	救命・救急活動や緊急物資の輸送等を速やかに行うために優先的に通れるようにするルート	24
	幼児教育センター	平成31年4月に開設された大分県教育委員会内の組織。幼児教育アドバイザーによる助言や研修等を行う。	42,103
	予防保全型インフラメンテナンス	更新時期の平準化と総事業費の削減を図るために、損傷や劣化が進行する前に適切な対策を行う管理手法	24
	ら 行	ライフデザイン	将来、家庭を持つことや親になること等を見据え、就職、結婚、妊娠・出産、子育てなどの人生設計を考えること。
リカレント教育		学校教育からいったん離れて社会に出た後、それぞれの人の必要なタイミングで再び教育を受けること。	155,156
リサイクル認定製品		廃棄物の減量及び資源の有効利用に資するものを大分県リサイクル認定製品として認定し、認定製品の利用促進を図るもの。	36
リスクコミュニケーション		リスクに関する正確な情報を行政、専門家、企業、市民などの関係者間で共有し、相互に意思疎通を図ること。関係者間で信頼関係を構築することで、リスクの回避や除去あるいは低減につながる。	76
リダンダンシー		「冗長性」、「余剰」を意味し、道路においては、災害の発生等により、一部の区間が通行止めになっても、これを迂回できる道路ネットワーク（代替道路）があらかじめ用意されている状況	23,120
療養泉		県内では、10種類のうち①単純温泉、②塩化物泉、③炭酸水素塩泉、④硫酸塩泉、⑤二酸化炭素泉、⑥含鉄泉、⑦酸性泉、⑧硫黄泉の8種類が湧出している（含よう素泉、放射能泉は確認されていない）	95
レスパイト		休息、息抜きのことで、ここでは日々看護を行う家族の休息時間をつくることを指す。	44,62

参考資料

	用語	解説	該当ページ
ら 行	レスパイトケア	子どもを養育している里親の休息のため、児童養護施設や他の里親が一時的にその子どもの養育を行う制度	48
アル ファ ベ ット ・ 数 字	AIカメラ	人工知能 (AI) を搭載したカメラで、映像の記録と同時に解析によりリアルタイムで不法投棄を感知することが可能	36
	AIテクノロジーセンター	県内事業者等がいつでも好きなようにAIを使える社会の実現を目的に、県内におけるAIの普及・活用の促進等に取り組む組織	140
	CEFR	CEFR (セファール) とは、英語をはじめとした外国語の習熟度や運用能力を同一の基準で評価する国際標準のこと。	150
	DMO	Destination Management Organization (観光地域づくり法人) の略。観光地の一体的なブランドづくり、情報発信・プロモーション、マーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進組織	92,93,94
	dot.	本県へのUIターン支援等を目的に、大分県が福岡市に設置した交流拠点施設。本県への就職・移住を支援するイベントを毎月開催	102,128
	Ds-Labo	先端技術イノベーションラボの愛称。ドローン産業や電磁応用産業の推進を目的に、大分県産業科学技術センターに設置された研究施設	144
	DV	配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者からの暴力 (ドメスティック・バイオレンス [Domestic Violence] の略)	65,66,71,72
	DX	デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation) の略。ユーザー目線でビジョンを描き、ビジョンの実現に向けてデータとデジタル技術を活用して、これまでのビジネス等を変革すること。	6,11,20,58,90,94,102,103,122,125,126,139,140,141,142,145,152,155,162
	EP飼料	EP (エクストルーダーペレット) とは養殖魚種に応じた栄養素を含む固形飼料のことで、養殖ブリでは近年主流となっている餌	84

	用語	解説	該当ページ
アル ファ ベ ット ・ 数 字	ESD	Education for Sustainable Development (持続可能な開発のための教育) の略。持続可能な社会の実現を目指し、一人ひとりが、世界の人々や将来世代、環境との関係性の中で生きていることを認識し、よりよい社会づくりに参画するための力を育む教育	150
	GIGAスクール構想	児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたち一人ひとりの個性に合わせた創造性を育む教育の実現を目指す構想	149
	GX	グリーントランスフォーメーション (Green Transformation) の略。温室効果ガスの排出削減と経済成長をともに実現すべく、化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やそれに向けた活動	8,19,125,126,135,136,137,138
	HACCP	HACCP (ハサップ) とは、事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程において、それらの危害要因を除去又は低減させ、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法	75,76
	ICT施工	建設現場の施工や管理などすべてのプロセスにおいてICTを活用し、生産性を向上させる手法	104,140
	J-クレジット制度	省エネ設備の導入や再エネ利用によるCO ₂ 等の排出削減量、適切な森林管理によるCO ₂ 等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。企業がCO ₂ 削減目標を達成するために、自社の努力だけでは削減量が不足する場合等にクレジットを購入する。森林事業者は、クレジットによる資金を活用して森林管理を強化するなど、持続可能な林業経営が可能となる。	133,134
	JNTO	Japan National Tourism Organization (日本政府観光局) の略。国際観光の振興を図ることを目的とする国の組織	92
	MaaS	複数の交通手段を利用する際の移動ルートを最適化し、検索・予約・決済等を一括で行えるサービス	123,124,142
	MICE	企業などの会議 (Meeting)、報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会などが行う国際会議 (Convention)、イベント、展示会・見本市 (Event、Exhibition) の頭文字。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称	92
	O-Labo	子どもたちの科学や技術に関する興味・関心を高めるため、大分県が設置する体験型子ども科学館	144,150

用語	解説	該当ページ
アルファベット・数字 RORO船	Roll on Roll off (ロールオン・ロールオフ) 船の略。貨物を積んだトラック等がそのまま船内外へ自走できる貨物用船舶	121,122
STEAM教育	Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学・ものづくり)、Arts (芸術・リベラルアーツ)、Mathematics (数学) などの各教科等での学習を社会での問題発見や解決に活かすための教科等横断的な教育	149,150
ZEB	ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング (Net Zero Energy Building) の略、通称「ゼブ」。太陽光発電による電力創出、省エネルギー設備の導入、外皮の高断熱利用などにより、生活で消費するエネルギーよりも生み出すエネルギーが上回るビル	34
ZEH	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (Net Zero Energy House) の略、通称「ゼッチ」。太陽光発電による電力創出、省エネルギー設備の導入、外皮の高断熱利用などにより、生活で消費するエネルギーよりも生み出すエネルギーが上回る一般住宅	34
3R	リデュース (発生抑制)、リユース (再使用)、リサイクル (再生利用) の総称	15,35,36
8050問題	主に80歳代の高齢の親が50歳代の無職のこどもの生活を支えるという社会問題	7,67
100年に一度の大変革期	自動車ネットワークを通してあらゆるものにつながる「コネクテッド (Connected)」、自動運転技術による「自動化 (Autonomous)」、[シェアリング・サービス化 (Shared&Service)」、動力源を電化する「電動化 (Electronic)」など、CASEと呼ばれる変革	10,87

大分県長期総合計画
安心・元気・未来創造ビジョン2024
～新しいおおいたの共創～

令和6年(2024年)12月発行
編集・発行 大分県企画振興部政策企画課

〒870-8501 大分市大手町3丁目1-1
TEL: 097(506)2031
FAX: 097(506)1722
E-mail: a10111@pref.oit.lg.jp
